

# 企業データ

## ▶ 企業統治の徹底

成長の土台となる盤石な企業基盤の構築を推進しています。

### 人材育成体系 全職種共通のポータビリティスキルに関する教育を体系化

階層	時期	研修	目的
担当職	入社時	新卒採用	入社時導入研修 社会人として必要な基礎知識の習得
		中途採用	入社1年目、3年目の振り返りと中期目標の設定 全職種新人研修 職種毎に必要な基礎知識の習得
	入社後 2~4年	入社2年目研修	ビジネスマンとしての基本スキルの習得
		入社4年目研修	ヒューマンスキル・論理的思考力の習得
	その他	女性社員	キャリアデザイン研修 女性の活躍推進のための研修
昇進候補者	課長候補者研修	管理能力・改善力・指導能力・ファシリテーションスキルなどの習得、 経営層との意見交流会	
管理職	昇進時	昇進管理職研修・ 管理者養成研修・ 管理職スキルアップ研修	管理職の役割理解・部下育成・コーチングスキルなど 管理職基礎スキルの習得
	昇進候補者	上級管理職候補者研修 ビジネススクール通学	判断方法・課題解決・対人関係などのスキルの習得 経営スキルの習得、異業種交流
上級管理職	昇進時	昇進上級管理職研修・ 上級管理職スキルアップ研修	人財・戦略・財務など、上級管理職スキルの習得
	役員候補者	経営幹部候補者研修 ビジネススクール通学	課題解決力・対人関係スキル・リーダーシップ行動など、 経営戦略・事業戦略スキルの習得 経営者の視座・視点を獲得、 意思決定力・組織マネジメント力の習得、異業種交流
役員		【新任】執行役員・取締役研修 執行役員・取締役研修	役員に求められるスキルの習得、ビジネス環境変化の共有

2021年3月末時点

### 福利厚生制度 2020年3月期より不妊治療支援のための制度を拡充

#### ■ ライフイベントに合わせた福利厚生制度

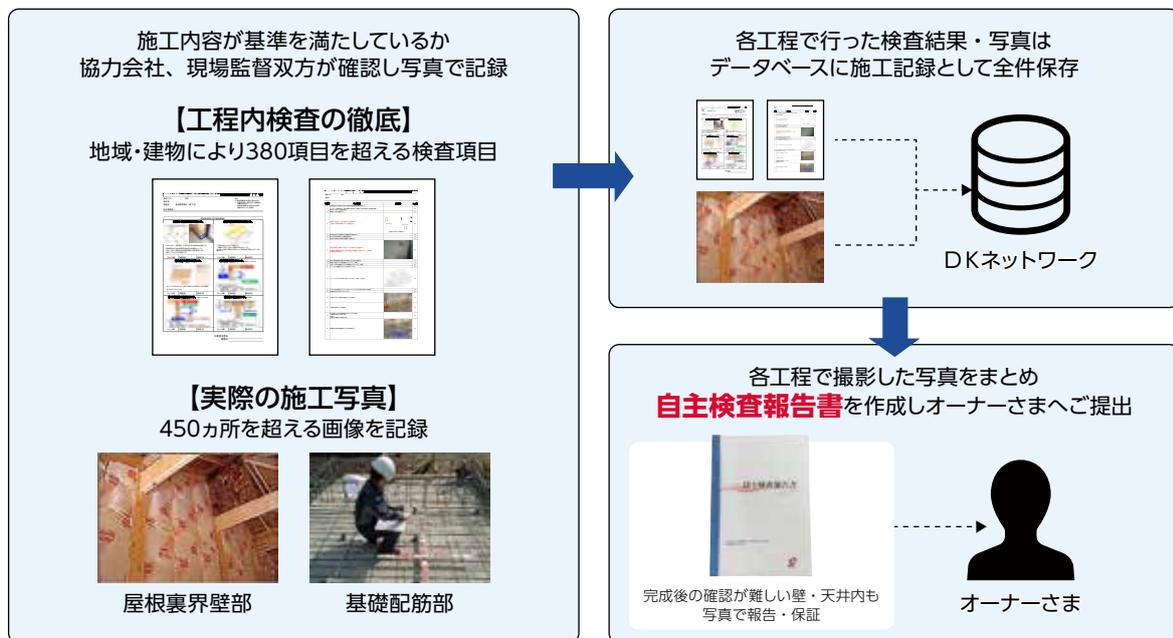
対象：  男性・女性  男性のみ  女性のみ

	結婚	不妊治療	妊娠	出産	育児			介護	退職	怪我・病気
					未就学	小学	中学			
働く	時間		マタニティー 短時間勤務		育児短時間勤務			介護短時間 勤務		
	場所	フレックスタイム・時差出勤・短縮勤務・繰り上げ退社・繰り下げ退社・深夜業、時間外労働、所定外労働の制限							遠距離異動 サポート	
休暇・休業	結婚特別休暇	不妊治療休暇	マタニティー 休暇	産前産後休業	子の看護休暇			介護休暇		看護休暇
	配偶者転勤 休業	不妊治療休業	マタニティー 休業	配偶者出産 特別休暇	育児休業			介護休業		
	年次有給休暇（※1）・アニバーサリー休暇・ボランティア休暇・サポート有給休暇・リフレッシュ休暇（勤続表彰）・その他特別休暇・家族休暇（※2）									
キャリア									定年延長	カムバックパス （再雇用）
	ワークライフバランス申告・通信教育・定年原則65歳									
お 金	結婚祝金	不妊治療 補助金	出産手当金	出産育児 一時金	育児補助金			介護補助金	定年退職慰労	GLTD制度
			出産祝金							
	社宅・特別住宅資金補助・自社物件入居者支援・リフレッシュボーナス（勤続表彰）・慶弔金									
財産形成	選択型DC・財形貯蓄・職場NISA・もちロン・従業員持株会									
そ の 他					子育てみらい コンシェルジュ			遠距離みまもり サービス		
					保活のミカタ					
	ベネフィット・ステーション・団体保険・休業者に対するタブレット貸与・相談窓口									

※1 有給休暇 半日単位・時間単位での取得可能。  
 ※2 家族休暇 年次有給休暇とは別に有給休暇の取得が可能。取得事由にかかわらず取得できるよう、呼称を「家族休暇」に統一。。（不妊治療休暇、マタニティー休暇、子の看護休暇、介護休暇、看護休暇）

2021年3月末時点

**施工品質管理** 工程内検査を徹底し、施工品質を確保



2021年3月末

**脱炭素への取組み** イニシアティブへの参加を通し、脱炭素絵の意欲的な目標設定と体系的で徹底した取り組みを推進

■ SBT・RE100・EP100の進捗状況

イニシアティブ	認定・加入	実績		長期目標
		2018年	2019年	
 温室効果ガス削減	Scope1・2 2020年3月 再認定 (SBT1.5°C水準)	3.3%	13.0%	55% (2030年)
	Scope3 2019年1月 認定 (SBT2°C水準)	5.8%	20.2%	16% (2030年)
 エネルギー効率の向上	2020年 9月加入	エネルギー効率 (2017年度比)		2倍 (2030年)
		1.0倍	1.1倍	
 事業活動消費電力の 100%再生可能エネルギー化	2019年 1月加入	再生可能エネルギー導入率 (電力)		100% (2040年)
		0%	0%	